

市町村の動き



■吹田市は、ビジネスプランコンテスト「Viva! Venture吹田」(ビバ!ベンチャー吹田)を開催した。

これは、独創性の高い事業や地域活性化に資する事業などの計画を募集し、審査会(大学教授や中小企業診断士、税理士などで構成)による書類選考や公開プレゼンテーションなどの審査を経て、最優秀賞と優秀賞に奨励金の支給や専門家を派遣するサポートを行うもので、吹田商工会議所と共同で実施。

今後もこの取組を継続し、創業支援・中小企業育成を図っていく方針。(11月15日)

■高槻市は、高槻警察署と共同して阪急高槻市駅周辺に「スーパー防犯灯」を5基設置した。

これは、街頭で犯罪が発生した時などに、同防犯灯に備え付けの通報ボタンを押すことで、赤色灯が周囲に緊急事態の発生を知らせるとともに、映像と音声により周囲の状況を警察署へ送ることができるもの。

これにより、いち早く警察官が現場に駆けつけることができるようになることから、ひたたくりをはじめとした各種犯罪の抑止が期待される。

(11月9日)

■摂津市は、携帯電話向けホームページ「摂津モバイルサイト」を開設した。

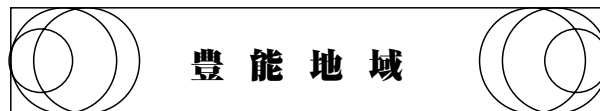
このサイトには、毎月更新される市の全ての「催し情報」の他、施設名称や用途別区分からも検索可能な市内249カ所の「公共施設案内」、災害時に市民が安否情報を伝え合う「安否情報伝言板」、直近の避難所が探し出せる「避難所検索システム」などが掲載されている。

中でも、市内にある全ての病院、医院と歯科医院について診療時間や休業日、所在地や電話番号

など医療機関の情報を診療科目ごとに検索できる機能が特徴。これは、携帯電話用自治体サイトでは府内初の取組。(11月1日)

※摂津市モバイルサイトHP

<http://www2.city.settsu.osaka.jp/mbl>



■池田市は、「PiTaPa(ピタパ)」を利用した入退庁管理システムの試験運用を開始した。

「PiTaPa(ピタパ)」は、関西私鉄大手などでつくる「スルッとKANSAI協議会」が発行するICカード型乗車券で、電車の乗車の他に買物もできる。ICカード型乗車券を使った自治体庁舎の入退庁管理は全国初の取組。

これにより環境にやさしい公共交通機関への利用を職員に呼びかける他、1月からの本格運用では、庁舎内の電子ロックに使用しセキュリティーの向上を図る。

今後、タイムレコーダーの機能を持たせた総合的な入退庁管理システムを目指していく。

(11月17日)



■堺市では下水道用マンホールふたのデザインを1月31日まで募集している。

これは「あなたのデザインが堺の街中に」をキャッチフレーズに、政令指定都市移行を記念して実施するもの。

採用されたデザインが施されたマンホールふたは約3,000個作成され、平成18年の夏以降の下水道整備工事に使用する予定。「こんなところに下水道があった!」ことに気づき、下水道の身近さ・存在の周知を図る。(12月1日)

※堺市上下水道局HP

<http://www.water.sakai.osaka.jp/>

泉南地域

■貝塚市で、「全国都道府県対抗中学バレーボール大会（貝塚大会）」が開催された。

これは、同市の方針である“バレーボールのまち貝塚”を推進する柱の一つとして、同市が誘致を図り実現したもの。

大会運営では、市民団体に組織された「実行委員会」による来場者への豚汁の無料配布や、市内事業者による物産コーナーの設置、地元中学生の協力など、市民協働による手厚いサポートが行われた。

今後、同大会の継続を目指していくとともに、他のスポーツや文化活動の活性化にもつながっていくことを期待している。（12月24日）

南河内地域

■富田林市は「市民公益活動センター」をオープンさせた。

これは、市民公益活動やボランティア活動などに対する支援、交流、情報提供などを目的とする施設で、市民公益活動に関する相談コーナーや保育コーナー、印刷機、貸出用パソコンなどを備えている。

今後、同センターは市民協働の拠点として、市民公益活動やボランティア活動をする人、したい人、学びたい人、情報が欲しい人、交流したい人を応援していく。（11月1日）

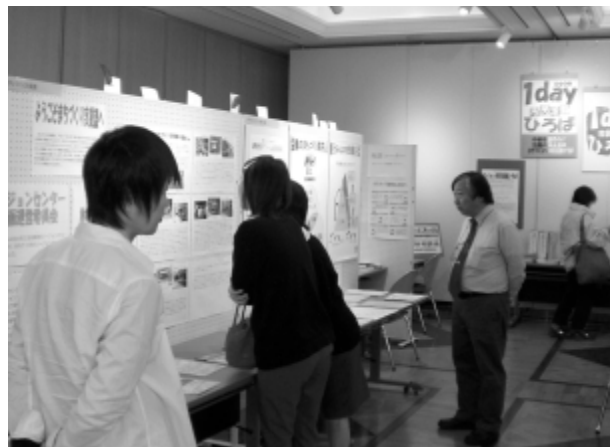


中河内地域

■東大阪市は「第1回1 day（ワンデイ）市民活動ひろば」を開催した。

これは、市内のNPOやボランティア、市民活動団体等の出会いの場づくりと情報提供を目的に、活動を紹介するパネル展示やパンフレットの配布、市民活動に関する資料コーナーや相談コーナー、講座や活動団体によるプレゼンテーションなどを行う催し。

今後、これを中核市移行に伴う「新たなまちづくりのステージ」として、毎月1回開催し、NPO・市民活動施策の推進に取り組む。（11月17日）



北河内地域

■交野市は、全職員に対し、公務で出張所や各公共施設に行く場合には、午後2時から午後4時の児童の下校時間帯を選ぶよう通知した。

これは、「子ども110番」のステッカーを貼った公用車で通学路やその周辺を通ることで、児童が一人になりやすい夕方下校時間帯に少しでも子どもを見守る体制を強化し、子どもを狙った犯罪を抑止しようとするもの。

年度途中につき予算を伴う新たな対策を講じることが難しい中でアイデアを絞った。（12月7日）

国の動き

- 国民生活センターは、4月に施行された個人情報保護法に関する相談状況（9月30日現在）を公表した。

それによると、同センターや全国の消費生活センターに設けた相談窓口に寄せられた苦情・問い合わせは計3,238件あり、相談内容で一番多かったのは、電話勧誘やダイレクトメール等の販売促進活動への個人情報の利用に関する「不適正な取得」（1,007件）であった。また、保育園等での写真販売やクラスの連絡網がなくなるケースもあり、個人情報保護法への「過剰反応」といわれる問題に関する相談も多く寄せられているとしている。（11月7日）

- 厚生労働省は、平成16年度社会福祉行政業務報告結果の概況を公表した。

それによると、「被保護世帯数」は平成16年度の1ヶ月平均998,887世帯で、12年連続の増加となっており、世帯類型別にみると男性65歳以上、女性60歳以上が中心の高齢者世帯が、465,680世帯と最も増加しており、全体の半数近くを占めている。また、受給者数は1,423,388人で9年連続の増加となり、前年度を約8万人上回ったとしている。（11月14日）

- 総務省は、地方公共団体が所有する施設におけるアスベスト使用実態調査の調査結果を公表した。

それによると、結果が判明した384,738施設のうち10,581施設がアスベストを使用しており、うち6,617施設は除去や飛散防止などの処理が取られていなかった。都道府県別総数で未処理が最も多かったのは北海道の495施設、次いで大阪府の444施設、愛知県の398施設となっている。本調査を受けて、アスベスト使用が確認され、未処理のうち、ばく露のおそれのある施設を所有する地方公共団体に対しては、速やかに除去、封じ込め等の必要な対策を講じるよう要請するとしている。（11月29日）